

海外安全対策情報（平成30年度第2四半期：平成30年7～9月）

1 社会・治安情勢

マシシ政権による経済改革とビジネス環境改善への期待や2018年の良好な経済見通しから景況感が改善し、社会情勢は落ち着いている。ただし、若年層を中心とする高い失業率等の問題が短期的に改善される見込みは少ない。また、各種報道によれば、カーマ前大統領とマシシ現大統領の意見・路線の違いが鮮明化し、政権与党の団結を危ぶむ声も見られ、今後の社会・治安情勢への影響には注意する必要がある。8月に実施された2019年の総選挙に向けた与党内予備選挙では、複数の現職閣僚が敗北するなどの番狂わせはあったが、これまで大きな混乱には至っていない。9月には国際メディアを通じ、ボツワナで大量のゾウが密猟により殺害されたとの野生動物保護団体による報告が報道され、話題となったが、政府は適切な密猟対策を維持しており密猟が増加した事実はないと説明している。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 正確な統計、犯罪の傾向等は発表されていない。犯罪発生件数は高い水準で推移しているとみられ、引き続き注意が必要である。

(2) 邦人被害事案

首都ハボロネから北にある南回帰線モニュメントの駐車場に停車した邦人の車が、車上荒らしの被害に遭った。

(3) 邦人以外の被害事案

ショッピングモール駐車場で車上荒らし、住宅における強盗や空き巣など、引き続き多くの一般犯罪が確認されている。また警察官を装った犯人が被害者から銀行カードの暗証番号を聞き出し、現金を不正に引き出す詐欺事件なども多く、警察が注意を呼びかけている。

3 テロ・爆弾事件発生状況

テロ事件に相当する事案は確認されていない。

4 誘拐・脅迫事件発生状況

外国人の被害は確認されていない。

5 日本企業の安全に関わる諸問題

対日感情は引き続き良好で、大きな変化はなく、日本企業が犯罪の標的とされる可能性は低いと考えられる。